CSW69 を振り返る: 北京宣言 30 周年の意義はどこにあるのか

JAWWCSW69 ユースレポーター 熊谷 眞希

CSW69 との出会いは、1995 年の北京宣言から 30 周年を記念して 2024 年 5 月に UN Women Asia and Pacific を通して Beijing +30 Youth blog: Seeking an alternative gender revolution in East Asia を出版させてもらったことがきっかけだった。自身の研究テーマである日本の無償労働と有償労働における男女格差について、ただただ欧米を真似るのではなく、日本独自の道を模索するべきだということを訴えた。その背景には長年に渡り子供を持つ女性のキャリアを阻んできたメンバーシップ型の雇用や、妻が家の家計を担う文化などがある。同時に同年 10 月に国連本部で行われた女性差別撤廃委員会 (CEDAW) 日本審査会に言及し、国際的なスタンダードからの日本社会への影響に望みを託した。

2024 年 10 月、一般社団法人「あすには」のメンバーの一員として選択的夫婦別姓制度導入を訴えに、女性差別撤廃委員会(CEDAW)に参加した。多くのメディアから取材を受ける中、メンバーの真摯なアドボカシー活動が実を結び、国連から日本政府に対して選択的夫婦別姓導入を促す強い勧告が出た。しかし、ジュネーブで訴えた日本社会の課題は、残念ながら永田町には全く届いていない。

CSW69 は 1995 年世界女性会議から 30 周年という節目の年である。世界が、女性の地位向上のために努力を積み重ねた 30 年間、日本では何が起こっていて、何が足りていないのか、現地参加は叶わなかったが、オンラインでの参加から見えてきた課題点があった。

1. 女性活躍と持続可能な雇用制度について

参加したイベント

'Equal Pay for Work of Equal Value: Unlocking Women's Potential Across the Life Cycle' (PARIS21 主催) 2025 年 3 月 14 日 8:30-9:45 (EST)

'Empowering Each Other for Gender Data Transformation – Advancing Collaboration and Civil Society Engagement in Official Data Processes' (Equal Pay International Coalition 主催) 2025 年 3 月 20 日 8:00-9:30 (EST)

'Tracking Progress and Measuring Empowerment Since Beijing: Insights and Inspirations from Gender Data' (PARIS21 主催) 2025 年 3 月 19 日 13:15-14:30 (EST)

「女性が活躍すると少子化が加速する」「女性が家庭に入って人口を増やさないと経済成長できない」という意見がある。本当にそうだろうか。世の中には女性がより活躍していて日本よりも遥かに高い出生率を保ちながら経済成長し続けている国は多くある。上記にある CSW69のイベントでは主に男女の賃金格差や職業訓練へのアクセス、ジェンダーに関するデータの収集と活用について、またジェンダー平等の測り方やエビデンスに関する議論がなされ、日本が直面している課題とその解決策について考えるきっかけになった。

「女性活躍/ジェンダー平等」はどのように測るのか。指導的地位における女性の割合、女性の幸福度など千差万別である。ジェンダー不平等を測る指数として広く使われているのは男女賃金格差だ。OECDのデータによると、OECD38ヶ国の女性の平均賃金は男性の88.7%であり、

対して日本の女性は日本の男性の 75%しか稼いでない。日本の場合、これは雇用制度に問題があると感じる。一つは、間断を許さないメンバーシップ型雇用制度だ。女性が出産・育児を機に一度仕事から離れると、正社員として再雇用してもらうのは難しい。女性が出産・育児休暇を取っても、同じ部署の他の女性社員が妊娠しにくい雰囲気ができてしまったり、女性の昇進が遅れてしまったり、仕事を続けられず非正規雇用に流れてしまったりする(母親ペナルティ・子育て罰)。日本でもようやく中途採用が活発になってはいるものの、「間断(休暇)を許さない」雇用制度は大きな問題である。また、ジェンダー不平等を測るデータの不透明性も問題の一つである。欧米と比較すると、日本は大規模な家計パネルデータの利用が限定されており、エビデンスに基づく政策立案(Evidence-based Policy Making)に課題が残っている。

ユースとして感じるのは、日本の「失われた 30 年」に対する姿勢だ。他国が 1995 年以降の北京宣言以降女性活躍を推進していた頃、日本はバブルの崩壊に直面しており、女性の後押しやケア労働に対する支援が遅れたのではないだろうか。当時の企業は中年管理職男性の職を守り、若者・女性を非正規職に追いやることで 1990 年代後半 2000 年代前半をやり過ごした。女性は働くことが求められると同時にキャリアと家庭の両立ができず、少子化はさらなる加速を極めた。女性の就業率の上昇と男性の家事育児介護の従事率には大きな乖離があるのは世界中で見られる現象だが、こと日本ではその乖離が大きい。ひとえに、常習化している長時間労働のせいだろうが、働き方改革以降男性の労働時間が減り続けても、その時間が家事育児介護の従事時間に加算されることはなかった。実質賃金が下がり続ける中で、共働きでないと生活が苦しい家計が増え、正規・非正規問わず、女性の就業者数は増え続けている。しかし、管理職、取締役の女性割合は依然として大変に低いままである。つまり、女性は男性と同じように働けるようにはなったものの、Sticky floor(女性が昇進しにくい状況)と Glass ceilings(女性が経営のトップ層に存在していない状況)は失われた 30 年に拡大した問題点である。

他国によるキャリアや賃金格差に関するプレゼンを通して、日本社会の「失われた 30 年」に対する真摯な姿勢が問われているように感じた。CSW69 において、女性活躍や、男女賃金格差の是正に関するテーマで当たり前のように前提条件として存在したのが、ジョブ型社会(人事ではなく上司の評価で賃金向上が決まる、転職によってキャリアを構築していく社会)と経済成長(毎年物価上昇に伴い実質賃金も向上していく経済)である。明治維新後に作られたメンバーシップ型雇用の特異な社会を形作った日本だが、「失われた 30 年×失われた女性活躍」に直面している今こそ真のグローバル化に向けて改善できる点があるのではないだろうか。

2. 「ユースの声を届ける」から「ユースが参画する」社会へ

参加したイベント

'What Can NGOs Do to Promote the Concept of 'Women, Peace and Security' (日本の NGO 主催) 2025 年 3 月 13 日 10:00-11:15 (EST)

'Women Who Shaped the Universal Declaration of Human Rights' (United Nations Academic Impact 主催) 2025 年 3 月 20 日 9:00-10:30 (EST)

ユース(若者)の意義は何だろうか。ユースのプレゼンスは、①長期的な視点で日本人として この社会で活躍し②同世代の視点を反映する、つまりはシルバー民主主義で動いている現在の 日本政治を批判的に捉え、シルバー世代を包括したより良い社会に向けた政策提言ができると ころにあるのではないだろうか。

日本社会は、この先も継続していく。政治の場で決まっていくありとあらゆる制度は「今現在投票してくれている世代が生きている間だけ存続すればいい制度」ではなく「日本社会が持続していくうえで長期的な視点で発展していけるような制度」でなければならない。ユースの武器は「不確実な未来への不安」ではないだろうか。ユースは常に自分が就職し、結婚し、家庭を持ち、子供を持ち、その子供が教育を受けさせたいという「不安」と戦っている、この視点はジェンダー平等の進展にも貢献できる大切な視点である。

実際ユースは平和構築、気候変動、ジェンダー等あらゆる側面で声を挙げている。しかし、誰かがその声を拾い政治や制度作りに反映しない限り社会は変わらない。若者が自身の視点を制度作りに反映させる、自分の手で社会の仕組みを変えていく、若者の声が反映される社会はそうやって実現されるのではないだろうか。日本の被選挙権は衆議院で25歳であり、参議院では30歳と、選挙権と12歳もの差がある。20代の投票率の低さが非難されるが、自身の主張を政治に反映してくれる同世代の候補者がいないのでは参政権を行使することも難しい。世界的に見ても、選挙権と被選挙権の年齢にここまで差がある民主主義国はまれであり、現在進行中の被選挙権引き下げ裁判に大きな期待が寄せられる。

年配を敬う儒教圏の古き良き文化を尊重しつつ、特に少子高齢化社会の中で、今後結婚し子供を設ける世代が制度作りに携わることは長期的に見ても、ジェンダー平等、少子化の観点から必要な制度だ。「声を届ける」から「制度を作る」へ、CSW69 でのイベントで世界各国のユース女性の活躍を見て、日本にとって必要な変革だと感じた。

3. 北京 30 周年の意義

残念ながら、北京 30 周年において、日本のジェンダー平等への道のりは他国から大きく後れを取った。特に SNS の普及やヘイトスピーチの拡大によりその道のりはより厳しいものになっている。ジェンダー平等は女性の地位を向上させ、その分男性から彼らの機会を奪い取るものではない。むしろその逆である。日本のフェミニズムは、他国と違い意思決定の立場にいる人間がほとんど男性で占められているので、意思決定にある人間に対して批判的であることが、「男性叩き」に見えてしまうという側面がある。実際フェミニズムは、男性を陥れたり機会を奪ったりするものではなく、男性が今まで縛られていた「一家の大黒柱として稼がなければならない」「男なら強く逞しくなくてはならない」といった有害な男性らしさからの解放をも主張する。実際ジェンダー不平等が大きい国ほど男性の自殺率は高く、その背景には男女不平等からくる有害な男性らしさが示唆されている。

北京 30 周年において、日本のジェンダー平等が達成できていない現在の状況は制度や失われた経済成長だけの問題ではない。SNS の普及により情報の受け取り方が重要視されているにも関わらず「フェミは男性を陥れる感情的なもの」という歪曲した視点が、ジェンダー平等推進、少子化解消、毒性的な男性らしさからの解放、そしてそれらを支援する制度作りまで妨げてしまっている。30 年、半世紀、一世紀先の日本が日本として持続していくために、今何が大事なのか、次世代を担う人材の育成ではないだろうか。女性が出産してもキャリアに支障が出ない社会、子育て世代が安心して子育てに従事できる社会、男性が男性らしさに縛られず家事育児

介護ができる社会、そのような持続可能な社会の実現を目指す日本のために、常に社会を批判 し「よりよい社会」を模索するユース達に期待する。

男女平等への長い列

末筆ながら、40 年前に男女雇用機会均等法の成立と女性差別撤廃条約への調印にご尽力された赤松良子先生の晩年に学ばせていただいた門下生の一人として、その志を受け継ぎ、時代を越えてこの道を繋いできてくださった何十万、何百万人もの女性たちに心より感謝申し上げます。そして、私自身もこの列を次世代へと繋げていく責任を真摯に受け止めてまいります。

このたび、CSW69 という貴重な国際の場に参加し、ユースの一員として意見を発信する機会を提供してくださった JAWW の皆様に、心より御礼申し上げます。